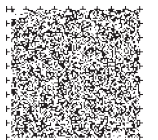


第2章 障害者を取りまく現状



第2章 障害者を取りまく現状

1 人口構造の推移

本市の人口構造の現状として、住民基本台帳による年齢3区分別人口の推移は、次のとおりです。

総人口及び年齢区分別の年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）が増加しています。

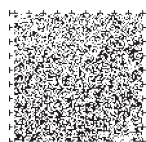
平成29年4月1日現在の高齢化率は30.4%です。

■ 横須賀市の人口

各年4月1日現在

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
0～14歳	51,524人	50,274人	49,098人	47,906人	46,805人
15～64歳	256,789人	251,239人	246,188人	241,641人	238,652人
65歳以上	113,794人	117,108人	120,576人	122,763人	124,434人
総数	422,107人	418,621人	415,862人	412,310人	409,891人

（資料）住民基本台帳



2 障害者の状況

(1) 身体障害者の状況

身体障害者手帳の所持者数は、平成29年4月1日現在13,650人です。平成26年度の13,969人と比較して約2.3%減少しています。これまで増加していた障害者数でしたが平成26年度を境に減少に転じています。

障害種別でみると、肢体不自由が49.6%、内部機能障害が33.5%で、この2つの障害種別で8割強となっています。また、障害種別・年齢区分別でみると、年齢区分による障害種別の顕著な差はみられませんが、年齢区分別障害者総数をみると、65歳以上が約73.5%となっています。さらに、障害種別・等級別でみると、一般的に重度障害と区分される1級及び2級が半数以上となっており、障害種別では、内部機能障害で1級の割合が高くなっています。

■ 障害種別身体障害者数の推移

各年4月1日現在

		視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部機能障害	計
平成25年	人数 (構成比)	975人 (7.0%)	1,203人 (8.7%)	135人 (1.0%)	7,276人 (52.5%)	4,268人 (30.8%)	13,857人 (100.0%)
平成26年	人数 (構成比)	943人 (6.8%)	1,189人 (8.5%)	150人 (1.1%)	7,337人 (52.5%)	4,350人 (31.1%)	13,969人 (100.0%)
平成27年	人数 (構成比)	917人 (6.6%)	1,237人 (8.9%)	151人 (1.1%)	7,217人 (51.8%)	4,421人 (31.7%)	13,943人 (100.0%)
平成28年	人数 (構成比)	914人 (6.6%)	1,239人 (9.0%)	145人 (1.1%)	6,979人 (50.6%)	4,510人 (32.7%)	13,787人 (100.0%)
平成29年	人数 (構成比)	909人 (6.7%)	1,247人 (9.1%)	147人 (1.1%)	6,775人 (49.6%)	4,572人 (33.5%)	13,650人 (100.0%)

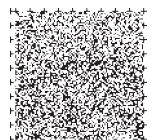
(資料) 福祉部

■ 障害種別・年齢区分別身体障害者の状況

平成29年4月1日現在

		視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部機能障害	計
0~17歳	人数 (構成比)	5人 (2.1%)	33人 (14.2%)	2人 (0.9%)	165人 (70.8%)	28人 (12.0%)	233人 (1.7%)
18~39歳	人数 (構成比)	35人 (6.1%)	67人 (11.6%)	6人 (1.0%)	351人 (60.7%)	119人 (20.6%)	578人 (4.2%)
40~64歳	人数 (構成比)	173人 (6.2%)	196人 (7.0%)	39人 (1.4%)	1,559人 (55.6%)	838人 (29.9%)	2,805人 (20.6%)
65歳以上	人数 (構成比)	696人 (6.9%)	951人 (9.5%)	100人 (1.0%)	4,700人 (46.8%)	3,587人 (35.7%)	10,034人 (73.5%)
計	人数 (構成比)	909人 (6.7%)	1,247人 (9.1%)	147人 (1.1%)	6,775人 (49.6%)	4,572人 (33.5%)	13,650人 (100.0%)

(資料) 福祉部



■ 障害種別・等級別身体障害者の状況

平成29年4月1日現在

		視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 ・そしゃく 機能障害	肢体不自由	内部 機能障害	計
1級	人数 (構成比)	323人 (6.2%)	26人 (0.5%)	3人 (0.1%)	1,411人 (27.1%)	3,446人 (66.2%)	5,209人 (38.2%)
2級	人数 (構成比)	307人 (13.1%)	314人 (13.4%)	11人 (0.5%)	1,667人 (71.1%)	44人 (1.9%)	2,343人 (17.2%)
3級	人数 (構成比)	71人 (3.8%)	127人 (6.9%)	75人 (4.1%)	1,265人 (68.5%)	308人 (16.7%)	1,846人 (13.5%)
4級	人数 (構成比)	59人 (1.9%)	326人 (10.7%)	58人 (1.9%)	1,832人 (60.1%)	774人 (25.4%)	3,049人 (22.3%)
5級	人数 (構成比)	97人 (19.5%)	2人 (0.4%)	0人 (0.0%)	399人 (80.1%)	0人 (0.0%)	498人 (3.6%)
6級	人数 (構成比)	52人 (7.4%)	452人 (64.1%)	0人 (0.0%)	201人 (28.5%)	0人 (0.0%)	705人 (5.2%)
計	人数 (構成比)	909人 (6.7%)	1,247人 (9.1%)	147人 (1.1%)	6,775人 (49.6%)	4,572人 (33.5%)	13,650人 (100.0%)

(資料) 福祉部

(2) 知的障害者の状況

療育手帳の所持者数は、平成29年4月1日現在3,166人です。平成26年度の3,000人と比較して約6%増加しており、年々増加傾向にあります。特に、軽度の知的障害者数については、約24%増加しており、伸び率が大きくなっています。

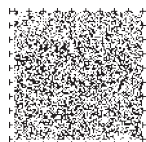
また、最重度、重度、中度、軽度のそれぞれの構成比率は、少しずつ軽度の方の割合が増加する傾向にあります。

■ 知的障害者数の推移

各年4月1日現在

		最重度 (IQ20以下)	重度 (IQ21~35)	中度 (IQ36~50)	軽度 (IQ51以上)	計
平成25年	人数 (構成比)	630人 (21.8%)	691人 (24.0%)	789人 (27.3%)	775人 (26.9%)	2,885人 (100.0%)
平成26年	人数 (構成比)	642人 (21.4%)	712人 (23.7%)	816人 (27.2%)	830人 (27.7%)	3,000人 (100.0%)
平成27年	人数 (構成比)	641人 (21.1%)	689人 (22.7%)	811人 (26.7%)	899人 (29.6%)	3,040人 (100.0%)
平成28年	人数 (構成比)	654人 (20.7%)	695人 (22.0%)	829人 (26.2%)	982人 (31.1%)	3,160人 (100.0%)
平成29年	人数 (構成比)	637人 (20.1%)	682人 (21.5%)	819人 (25.9%)	1,028人 (32.5%)	3,166人 (100.0%)

(資料) 福祉部



■ 年齢区分別知的障害者の状況

平成29年4月1日現在

		最重度 (IQ20以下)	重度 (IQ21~35)	中度 (IQ36~50)	軽度 (IQ51以上)	計
0~17歳	人数 (構成比)	123人 (12.3%)	146人 (14.6%)	185人 (18.5%)	547人 (54.6%)	1,001人 (31.6%)
18~39歳	人数 (構成比)	304人 (26.1%)	238人 (20.5%)	293人 (25.2%)	328人 (28.2%)	1,163人 (36.7%)
40~64歳	人数 (構成比)	192人 (23.6%)	237人 (29.1%)	252人 (30.9%)	134人 (16.4%)	815人 (25.8%)
65歳以上	人数 (構成比)	18人 (9.6%)	61人 (32.6%)	89人 (47.6%)	19人 (10.2%)	187人 (5.9%)
計	人数 (構成比)	637人 (20.1%)	682人 (21.5%)	819人 (25.9%)	1,028人 (32.5%)	3,166人 (100.0%)

(資料) 福祉部

(3) 精神障害者の状況

精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、平成29年4月1日現在3,471人で、自立支援医療受給者証の発行枚数は、平成29年4月1日現在6,196枚です。

精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、平成26年度の2,974人と比較して約17%増加しており、年々増加傾向にあります。また、自立支援医療受給者証の発行枚数についても、平成26年度の5,547枚と比較して約12%増加しており、年々増加傾向にあります。

なお、平成29年版障害者白書によると人口に占める精神障害者数の割合は、約3.1%と推計されており、横須賀市においても、精神障害者の全ての方が、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証を取得しているわけではないと推測されます。

■ 精神障害者保健福祉手帳の所持者数の推移

各年4月1日現在

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1級	384人	359人	382人	393人	399人
2級	1,747人	1,872人	1,921人	2,002人	2,128人
3級	676人	743人	819人	865人	944人
計	2,807人	2,974人	3,122人	3,260人	3,471人

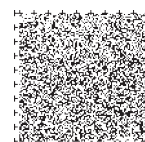
(資料) 福祉部

■ 自立支援医療受給者証（精神通院）の発行状況

各年4月1日現在

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立支援医療受給者証発行数	5,349枚	5,547枚	5,736枚	5,976枚	6,196枚

(資料) 福祉部



(4) 特定医療費（指定難病）医療受給者証の交付状況

原因が不明で治療方法が確立していない、いわゆる難病のうち、厚生労働省が定める疾患を「指定難病」といいます。治療にかかる医療費の一部を公費で負担する指定難病医療費助成制度があり、対象者には、特定医療費（指定難病）医療受給者証が交付されます。

特定医療費（指定難病）医療受給者証の交付数は、平成29年3月31日現在3,269枚です。

■ 特定医療費（指定難病）医療受給者証交付件数の推移

特定医療費（指定難病）医療受給者証交付件数	各年度末現在				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	3,003枚	3,073枚	3,304枚	3,238枚	3,269枚

（注）平成27年1月より56疾病から110疾病へ、平成27年7月から306疾病へ、平成29年4月から330疾病へと対象疾病が拡大しています。

平成27年1月より名称が特定疾患医療受給者証から特定医療費（指定難病）医療受給者証へと変更しています。

（資料）保健所

(5) 重症心身障害児（者）の認定状況

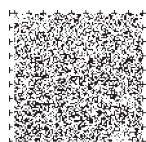
重症心身障害児とは、重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している児童のことをいい、児童相談所において認定されます。なお、18歳以上の方についても、18歳までに重症心身障害児の認定を受けていれば、原則として、重症心身障害児と同様のサービスを受けることができます。

■ 重症心身障害児（者）の認定者数

	各年4月1日現在				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
18歳未満	59人 (8人)	53人 (8人)	54人 (8人)	54人 (6人)	59人 (7人)
18歳以上	74人 (29人)	81人 (31人)	81人 (47人)	88人 (49人)	88人 (51人)
計	133人 (37人)	134人 (39人)	135人 (55人)	142人 (55人)	147人 (58人)

（注）表中の（ ）は、内数で施設入所者数を表しています。

（資料）こども育成部



(6) 障害児の療育・教育状況

障害児には、発育過程において障害の種類や程度に応じたいろいろな療育・教育の場があります。

本市における障害児の療育、通園・通学状況は次のとおりです。

■ 18歳未満の障害児の年齢層別の内訳

平成29年4月1日現在

	0~5歳	6~14歳	15~17歳	計
身体障害児	52人	135人	46人	233人
知的障害児	151人	573人	277人	1,001人

(注) 身体障害者手帳もしくは療育手帳の所持者数

(注) 両手帳を所持する児童は、身体障害児及び知的障害児のいずれの人数にも計上しています。

(資料) 福祉部

■ 0~5歳児の児童発達支援利用状況

平成29年3月31日現在

	医療型児童発達支援	福祉型児童発達支援 (ひまわり園利用者)	福祉型児童発達支援 (ひまわり園未利用)	計
利用者数実績	18人	90人	112人	220人

(注) 身体障害者手帳もしくは療育手帳を所持していないが、支援を必要とする児童を含む。

(資料) 福祉部

■ ひまわり園の登録状況

各年度末

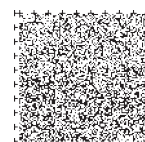
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医療型児童発達支援 (肢体不自由児)	17人	20人	17人	18人	20人
福祉型児童発達支援 (知的障害児)	78人	75人	88人	93人	91人

(資料) こども育成部

■ 親子教室等の実施状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
親子教室 早期療育教室 療育教室	実施回数	477回	485回	502回	504回	525回
	参加延人数	2,616人	2,756人	2,909人	3,059人	3,054人

(資料) こども育成部



■ 巡回相談及び電話等の一般相談件数

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
巡回相談	訪問回数	164件	235件	198件	223件	200件
	相談数	281件	403件	275件	372件	287件
電話相談		1,144件	1,867件	2,545件	4,170件	5,043件
面接相談		993件	1,116件	1,179件	1,354件	1,171件

(資料) こども育成部

■ 外来療育相談実施件数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
初診	426件	471件	524件	579件	611件
再診	10,387件	11,120件	11,741件	10,958件	11,112件
総受診件数	10,813件	11,591件	12,265件	11,537件	11,723件
(内訳) 各種療察(小児精神・神経科)	4,005件	4,303件	4,832件	5,115件	5,372件
各種療法(心理・理学療法)	6,377件	6,609件	6,870件	6,088件	6,041件
その他(看護科)	431件	679件	563件	334件	310件

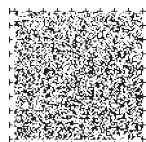
(資料) こども育成部

■ 保育園等における障害児の通園状況

各年度末現在

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
市立保育園	保育園数(総数)	11か所	11か所	11か所	11か所	11か所	
	保育園数(障害児通園か所数)	7か所	4か所	9か所	9か所	9か所	
	障害児数	9人	4人	22人	23人	28人	
	障害別	知的障害児	8人	4人	21人	22人	27人
		身体障害児	1人	0人	1人	1人	1人
私立保育園	保育園数(総数)	29か所	30か所	30か所	29か所	29か所	
	保育園数(障害児通園か所数)	13か所	11か所	13か所	6か所	11か所	
	障害児数	18人	17人	15人	7人	19人	
	障害別	知的障害児	15人	15人	14人	4人	12人
		身体障害児	3人	2人	1人	3人	7人
幼保連携型認定こども園	認定こども園数(総数)	か所	か所	か所	3か所	5か所	
	認定こども園数(障害児通園か所数)	か所	か所	か所	2か所	3か所	
	障害児数	人	人	人	5人	9人	
	障害別	知的障害児	人	人	人	4人	6人
		身体障害児	人	人	人	1人	3人

(資料) こども育成部



■ 幼稚園等における障害児の通園状況

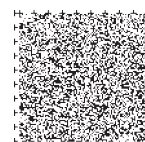
各年5月1日現在

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市立幼稚園	総施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	受入施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	障害児数	2人	2人	9人	8人	13人
市立ろう学校幼稚部	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	障害児数	8人	6人	5人	3人	1人
筑波大学附属 久里浜特別支援学校 幼稚部	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	障害児数	11人	14人	18人	18人	16人
私立幼稚園	総施設数	37か所	37か所	36か所	35か所	33か所
	受入施設数	22か所	23か所	27か所	28か所	30か所
	障害児数	134人	144人	347人	194人	233人

(注) 私立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)については補助金交付決定人数をもとに算出

私立幼稚園の受入施設数、障害児数には幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園の教育部分を含みます

(資料) こども育成部・教育委員会・久里浜特別支援学校



■ 小学校における障害児の通学状況

平成29年5月1日現在

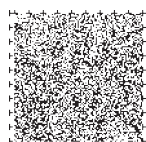
		学校数	児童数			
			低学年	高学年	計	
小学校 特別支援学級	知的障害	44 校	70 人	77 人	147 人	
	自閉症・情緒障害	46 校	211 人	152 人	363 人	
	聴覚障害（通級）	3 校	(3 人)	(13 人)	(16 人)	
	言語障害（通級）	3 校	(49 人)	(36 人)	(85 人)	
	病弱	4 校	1 人	3 人	4 人	
	肢体不自由	14 校	8 人	9 人	17 人	
	弱視	0 校	0 人	0 人	0 人	
市立養護学校	肢 体 不自由	通学 訪問	1 校	14 人	17 人	31 人
			1 校	1 人	1 人	2 人
市立ろう学校	聴覚障害	1 校	5 人	6 人	11 人	
県立武山養護学校	知的障害	1 校	23 人	19 人	42 人	
	肢体不自由		0 人	1 人	1 人	
県立金沢養護学校	知的障害	1 校	6 人	2 人	8 人	
	肢体不自由		1 人	1 人	2 人	
筑波大学附属久里浜特別支援学校	知的障害 (自閉症)	1 校	18 人	16 人	34 人	
計		119 校	358 人(52 人)	304 人(49 人)	662 人(101 人)	

（注）本市在住の児童のみ。（ ）は外数で通級を示します。

市立養護学校については、障害名にかかわらず重度重複の障害児が通園しています。

「聴覚・言語障害」の通級には、ことばや聞こえ等にニーズのある児童も含まれます。

（資料）教育委員会、武山養護学校、金沢養護学校、久里浜特別支援学校



■ 中学校における障害児の通学状況

平成29年5月1日現在

		学校数	生徒数				
			1年生	2年生	3年生	計	
中学校 特別支援学級	知的障害	21 か所	27 人	44 人	32 人	103 人	
	自閉症・情緒障害	23 か所	39 人	47 人	47 人	133 人	
	病弱	4 か所	2 人	1 人	1 人	4 人	
	肢体不自由	5 か所	1 人	4 人	1 人	6 人	
	弱視	1 か所	1 人	0 人	0 人	1 人	
市立養護学校	肢 体 不自由	通学 訪問	1 か所	4 人	3 人	4 人	11 人
			1 か所	0 人	2 人	0 人	2 人
市立ろう学校	聴覚・言語障害	1 か所	1 人	1 人	0 人	2 人	
県立武山養護学校	知的障害	1 か所	11 人	16 人	11 人	38 人	
	肢体不自由		1 人	1 人	1 人	3 人	
県立金沢養護学校	知的障害	1 か所	1 人	1 人	0 人	2 人	
	肢体不自由		0 人	0 人	0 人	0 人	
計		58 か所	88 人	120 人	97 人	305 人	

(注) 本市在住の生徒のみ。

(資料) 教育委員会、武山養護学校、金沢養護学校

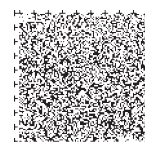
■ 高等学校における障害児の通学状況

平成29年5月1日現在

		学校数	生徒数			
			1年生	2年生	3年生	計
市立ろう学校	聴覚・言語障害	1 か所	0 人	1 人	1 人	2 人
県立武山養護学校	知的障害	1 か所	19 人	11 人	10 人	40 人
	肢体不自由		1 人	2 人	1 人	4 人
県立武山養護学校 津久井浜分教室	知的障害	1 か所	4 人	11 人	7 人	22 人
県立金沢養護学校	知的障害	1 か所	3 人	7 人	1 人	11 人
	肢体不自由		0 人	0 人	0 人	0 人
県立岩戸養護学校	知的障害	1 か所	40 人	40 人	44 人	124 人
	肢体不自由		0 人	5 人	3 人	8 人
計		5 か所	67 人	77 人	67 人	211 人

(注) 本市在住の生徒のみ。

(資料) 教育委員会、武山養護学校、金沢養護学校、岩戸養護学校



3 雇用・就労の状況

(1) 民間企業における障害者雇用数及び実雇用率

神奈川県労働局の統計による民間企業における障害者雇用数及び実雇用率は、次のとおりです。

■ 横浜南公共職業安定所における障害者雇用者数及び実雇用率等

各年度6月1日現在

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
横浜南公共職業安定所管内企業の障害者雇用率	1.96%	1.95%	1.89%	1.92%	2.00%
対象となる障害者雇用総数	556.5人	599人	594人	615人	654.5人
対象企業数 (法定労働者50人以上※) ※平成24年度以前は56人以上	121社	134社	139社	142社	144社
法定雇用率達成企業数 (達成企業割合)	74社 (61.2%)	67社 (50.0%)	69社 (49.6%)	68社 (47.9%)	77社 (53.5%)

(注) 横浜南公共職業安定所の所管区域は、横須賀市(追浜・田浦行政センター管内)・横浜市金沢区・逗子市・葉山町です。

重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントしています。

重度障害者でない短時間労働者については、0.5人分としてカウントしています。

(資料) 神奈川県労働局

■ 横須賀公共職業安定所における障害者雇用者数及び実雇用率等

各年度6月1日現在

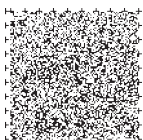
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
横須賀公共職業安定所管内企業の障害者雇用率	1.67%	1.74%	1.74%	1.91%	2.03%
対象となる障害者雇用総数	267人	267.5人	273人	342.5人	366.5人
対象企業数 (法定労働者50人以上※) ※平成24年度以前は56人以上	100社	108社	112社	121社	121社
法定雇用率達成企業数 (達成企業割合)	52社 (52.0%)	60社 (55.6%)	59社 (52.7%)	69社 (57.0%)	68社 (56.2%)

(注) 横須賀公共職業安定所の所管区域は、横須賀市(本庁・衣笠・逸見・大津・浦賀・久里浜・北下浦・西行政センター管内)・三浦市です。

重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントしています。

重度障害者でない短時間労働者については、0.5人分としてカウントしています。

(資料) 神奈川県労働局



(2) よこすか就労援助センターにおける状況

よこすか就労援助センターの利用状況と登録者・就労者の状況は、次のとおりです。利用者数は毎年増加の傾向にあります。

また、平成28年度の登録者数は平成24年度と比較して1.76倍となっており、特に知的障害者と精神障害者の登録者数が増加しています。

■ よこすか就労援助センターの利用状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者	来所	727件	999件	1,039件	1,260件	1,616件
	電話	3,048件	4,014件	4,080件	4,427件	4,437件
企業等	来所	117件	129件	102件	128件	172件
	電話	300件	334件	289件	440件	520件
企業巡回		400件	471件	491件	747件	865件
職場開拓	訪問	47件	87件	96件	86件	107件
	電話	51件	86件	50件	65件	62件

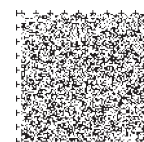
(資料) よこすか就労援助センター

■ よこすか就労援助センターにおける登録者・就労者の状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
登録者数		731人	847人	977人	1,129人	1,285人
登録者 内 訳	身体障害者	54人	64人	82人	95人	115人
	知的障害者	450人	494人	548人	617人	664人
	精神障害者	226人	288人	346人	416人	505人
	その他	1人	1人	1人	1人	1人
登録廃止		9人	5人	5人	13人	19人
新規登録		112人	121人	135人	165人	175人
実 習		27人	27人	40人	33人	53人
就労者数		41人	64人	61人	55人	82人
就労者 内 訳	身体障害者	2人	9人	5人	6人	4人
	知的障害者	23人	31人	30人	22人	24人
	精神障害者	16人	24人	26人	27人	54人

(注) 登録者のその他は、手帳のない発達障害者です。

(資料) よこすか就労援助センター



(3) 横須賀市役所における障害者の雇用状況

■ 横須賀市役所における障害者の雇用状況

各年度6月1日現在

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①	A 職員の数 (短時間勤務職員を除く)	2,734人	2,760人	2,767人	2,790人	2,810人
	B 短時間勤務職員の数	33人	26人	30人	28人	24人
	C 計 [A+B×0.5]	2,750.5人	2,773人	2,782人	2,804人	2,822人
②	障害者数	43人	44人	46人	46人	47人
	(うち障害者募集の採用者)	(18人)	(21人)	(23人)	(23人)	(24人)
	D 重度障害者	21人	22人	22人	22人	23人
	E 重度障害者(1,2級以外の障害者)	22人	22人	24人	24人	24人
	F 計 [D×2+E]	64人	66人	68人	*68.5人	70人
③	実雇用率 [F÷C×100]	2.33%	2.38%	2.44%	2.44%	2.48%

※表中D、Eには算定されない短時間勤務職員の障害者が1名いるため、障害者数の合計は+0.5となっている。

(注1) 職員数は、市長部局(消防局等を除く)、教育委員会、上下水道局の計です。

(注2) 障害種別は、すべて身体障害です。

(注3) 短時間勤務職員とは下記の①かつ②の要件に該当する職員のことです。

① 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満であること。

② 1年を超えて引き続き雇用されることが見込まれること。

(資料) 総務部

(4) 障害者雇用奨励金の支給状況

本市では、知的障害者及び精神障害者を3か月以上継続して雇用しようとする事業主に対して、障害者雇用奨励金を支給しています。

■ 障害者雇用奨励金の支給実績状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
知的障害者の雇用者数	2,086人 (185人)	2,124人 (187人)	2,166人 (199人)	2,228人 (199人)	2,287人 (204人)
精神障害者の雇用者数	456人 (45人)	458人 (45人)	441人 (44人)	480人 (47人)	545人 (59人)
計	2,542人 (230人)	2,582人 (232人)	2,607人 (243人)	2,708人 (246人)	2,832人 (263人)

(注1) 表の雇用者数は、1年間の延べ人数。例えば、1人の方が1年間に12か月勤務した場合は、「12人」となる。

(注2) カッコ内は各年度中の実支給人数

(注3) 表中の人数は、雇用奨励金の支給者数のみを示しており、実際に雇用されている障害者であっても雇用奨励金が支給されていない方の人数は含まれていません。

(資料) 福祉部

